

INSIGHTOUT

ROUND #10

生活インフラ調査



電 気	ガ ス	石 油	上水道	下水道	道路網	鉄道網
バ ス	幹線交通網	警 察	消 防	郵 便	ごみ処理	防災施設
医療施設	介護施設	保育施設	文化施設	余暇施設	放送網	通信網

生活総研

生活総合研究所では、様々な視点から時代と暮らしの変化を調査分析しています。本レポートでは、「生活者とインフラの関わり」をテーマとした研究成果についてご報告します。インフラとは、産業と生活の基盤をなす設備やサービス。これからの時代、社会基盤と人々の関わりは、大きく変化していくと思われます。序章では、その変化の背景となる、世界と日本を取り巻く環境について俯瞰的な統計をもとに確認していきます。

INTRODUCTION

前提となる時代認識

序

- 世界の人口爆発と、都市への人口集中が進んでいく。人口増大の中心は中国、インド、アフリカ、中南米。2030年には世界人口は80億を超える。
 - これに伴い、地球の温室化が進み、資源が枯渇していく。
- 特に世界的な水不足は深刻な問題で、2025年には世界人口の半数が水の逼迫した地域に住むことになる。
食料自給率の低い日本は、食料輸入を通じて膨大な水資源を海外に依存している状況で、実は日本は、「世界有数の渇水国」と言える。

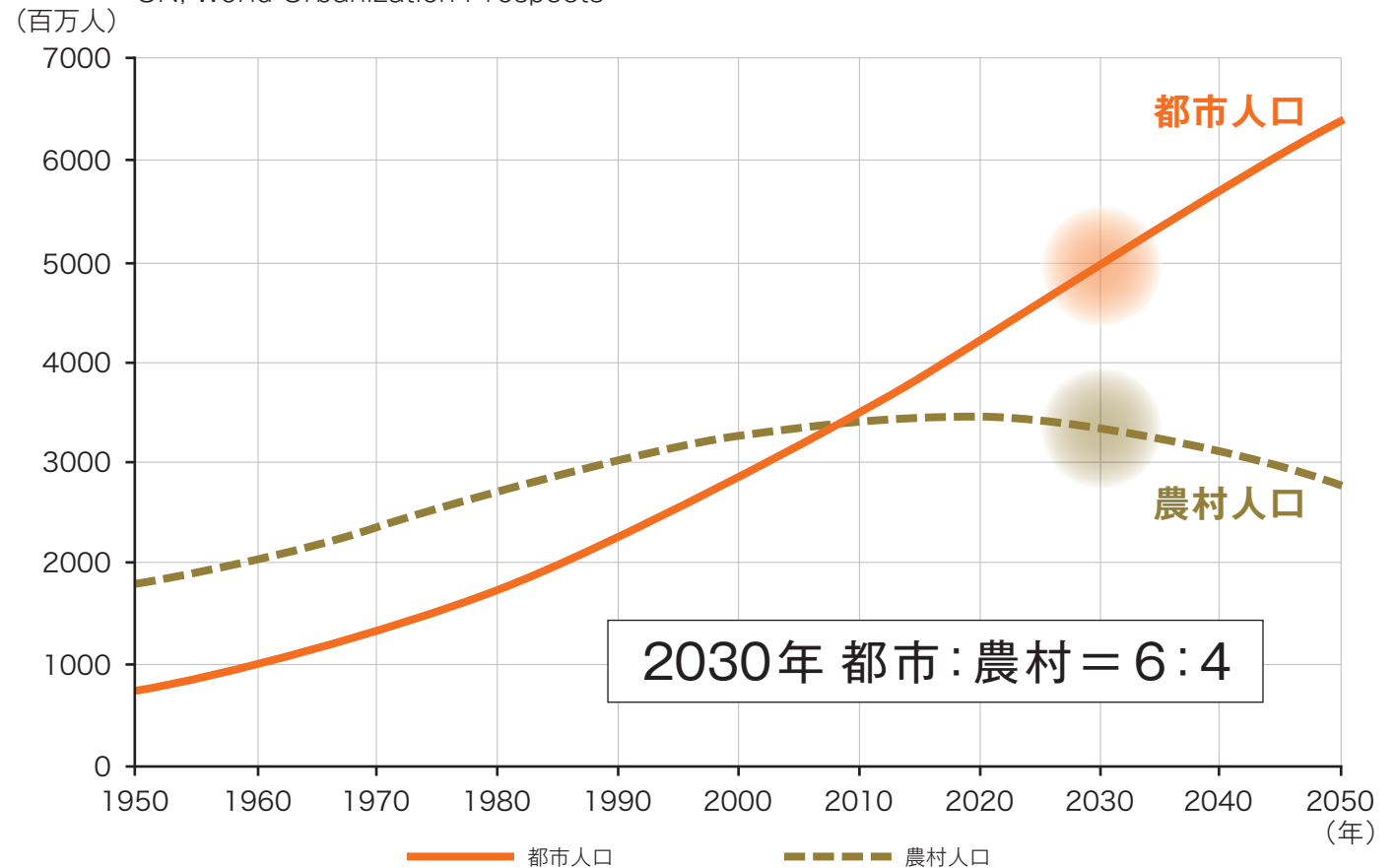
世界総人口の推移

UN, World Population Prospects

(年)	(総人口)
1950	25億2,935万人
1980	44億3,761万人
2010	69億869万人
2020	76億7,483万人
2030	83億890万人

世界の都市人口と農村人口の推移

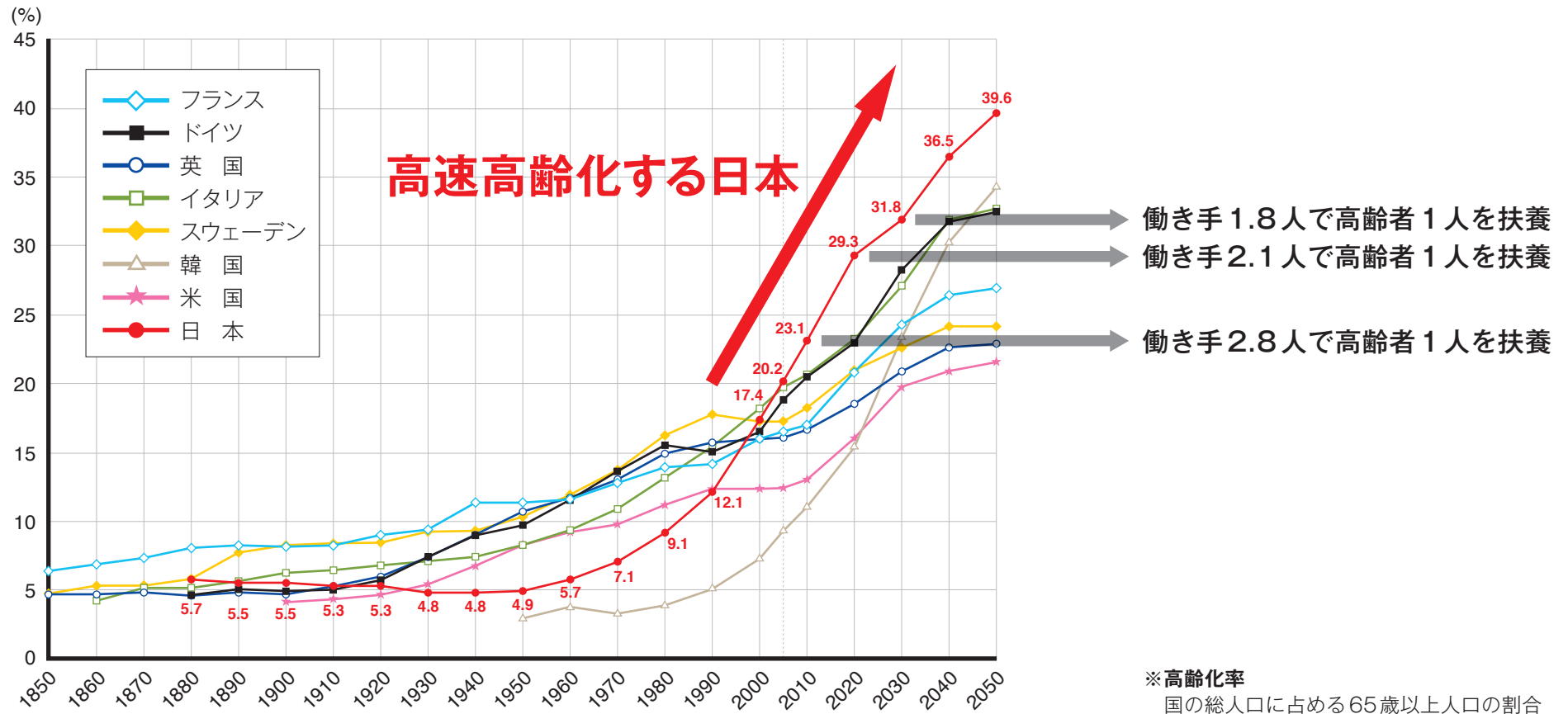
UN, World Urbanization Prospects



- 世界の総人口が増えていく中、日本は人口減少フェーズへ。
日本の高齢化率の上昇は、世界でも類を見ない速度で進み、2030年には、日本人の平均年齢が50.6歳に(人口の半分以上が50歳以上の国)。
- 問題は、生産年齢人口(労働力人口)の減少に伴う日本の生産性の低下。
- 人口分布については疎密が分離し、首都圏・阪神圏への人口移動が進み、約4割の市町村は過疎となる。

主要国の高齢化率推移*

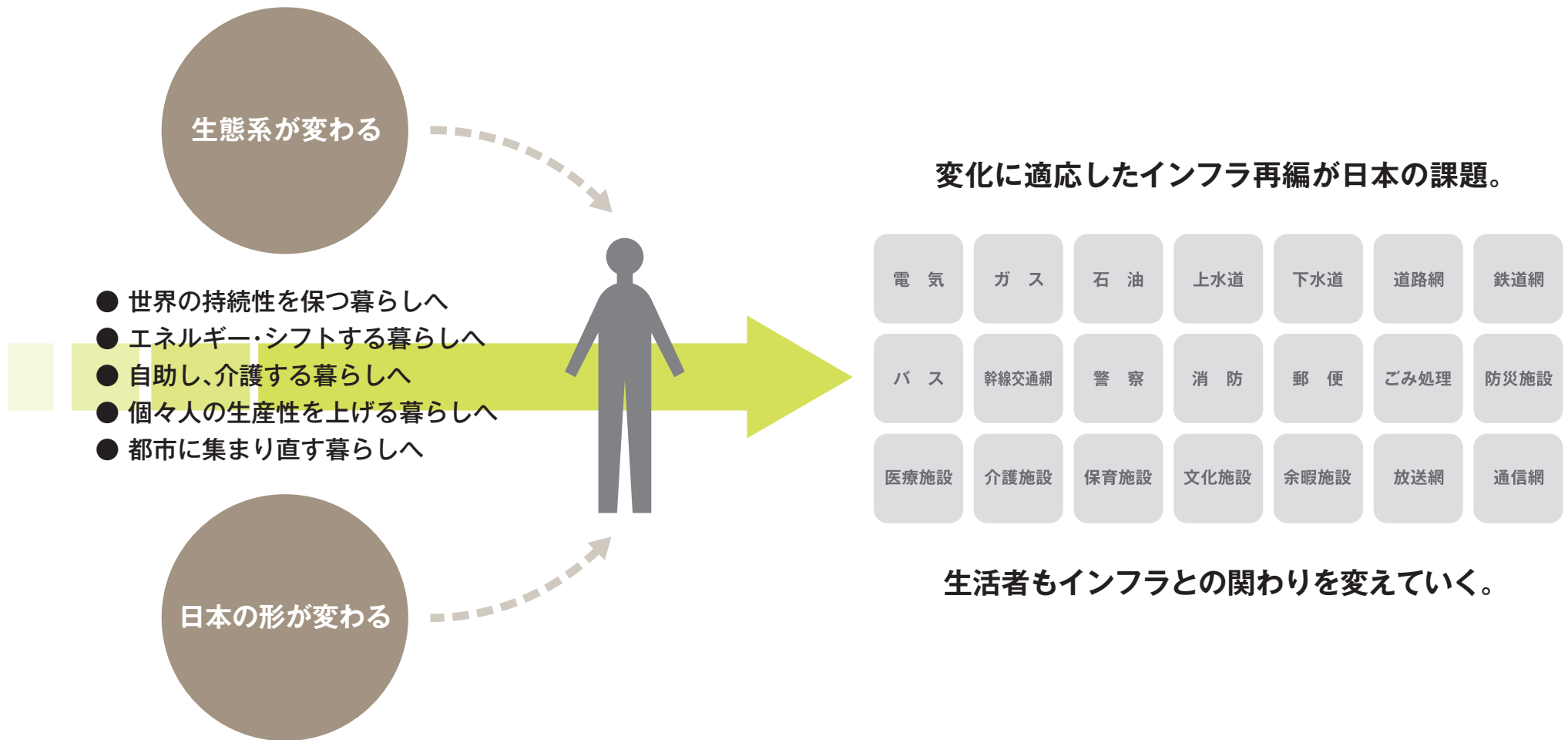
国立社会保障・人口問題研究所 UN, World Population Prospects



*高齢化率
国の総人口に占める65歳以上人口の割合

求められるインフラの再編成

- 世界の環境、国内の人口構造が変わる中、生活者は働き方、家族の支え方、資源の使い方まで、「生き方」を変えていかざるを得ない。当然、人が生きる基盤であるインフラも、変化に合わせた再編成を求められることになる。
- 小さく老いた国、労働生産性の低い国になっていく日本にとって、インフラを作り直す財源は、大きく重たい社会負担となっていく。



インフラの今後を考察するに当たり、まずは、全国の生活者に意見を聞いてみました。いま、人々はインフラをどう利用し、各種の設備やサービスをどう評価しているのかを定量的に検証するとともに、現状への不満と今後への期待を生声で採取しました。調査結果からは、社会基盤の再編成を「自分事」と捉え、知識を持って新たなインフラづくりに主体的に参加していこうとする生活者の姿が見えてきました。

[調査報告]

4,800人のインフラ意識



調査概要

●調査では、以下21のインフラ項目を質問対象に、定量的な評価の把握と、定性的なニーズの収集を行った。

- 1 電気
- 2 ガス
- 3 石油・ガソリン
- 4 上水道(飲料水の供給)
- 5 下水道(汚水の処理)
- 6 道路網
- 7 鉄道網
- 8 バス
- 9 幹線交通網(高速道路・新幹線・空港・港湾など)
- 10 消防
- 11 警察
- 12 郵便
- 13 ごみ処理
- 14 防災施設(避難地・避難経路など)
- 15 病院など医療施設
- 16 福祉・介護施設
- 17 保育・学校・教育施設
- 18 文化施設(公民館・図書館・博物館など)
- 19 緑地・公園、体育・レクリエーション施設
- 20 放送網(TV・衛星放送・ケーブルTV・ラジオなど)
- 21 通信網(電話・インターネット回線など)

A. 定量調査

生活者の生活インフラに対する評価を以下の4つの尺度で測定し、意識の構造を探る。
3,600サンプル。

1. **関与度** あなたご自身の暮らしとどの程度関わりがありますか？
2. **満足度** 日々の暮らしの中で、どの程度満足を感じていますか？
3. **将来重視度** これから暮らしていく中で、どの程度重要だと思えますか？
4. **支出意向度** 設備やサービスの利用料を負担したり、税金を支払うなど、個人としてどの程度お金をかけたいと思えますか？

B. 定性調査

以下の設問に対する自由回答から、人々がインフラに対する具体的な欲求や願望を探る。
1,200サンプル。

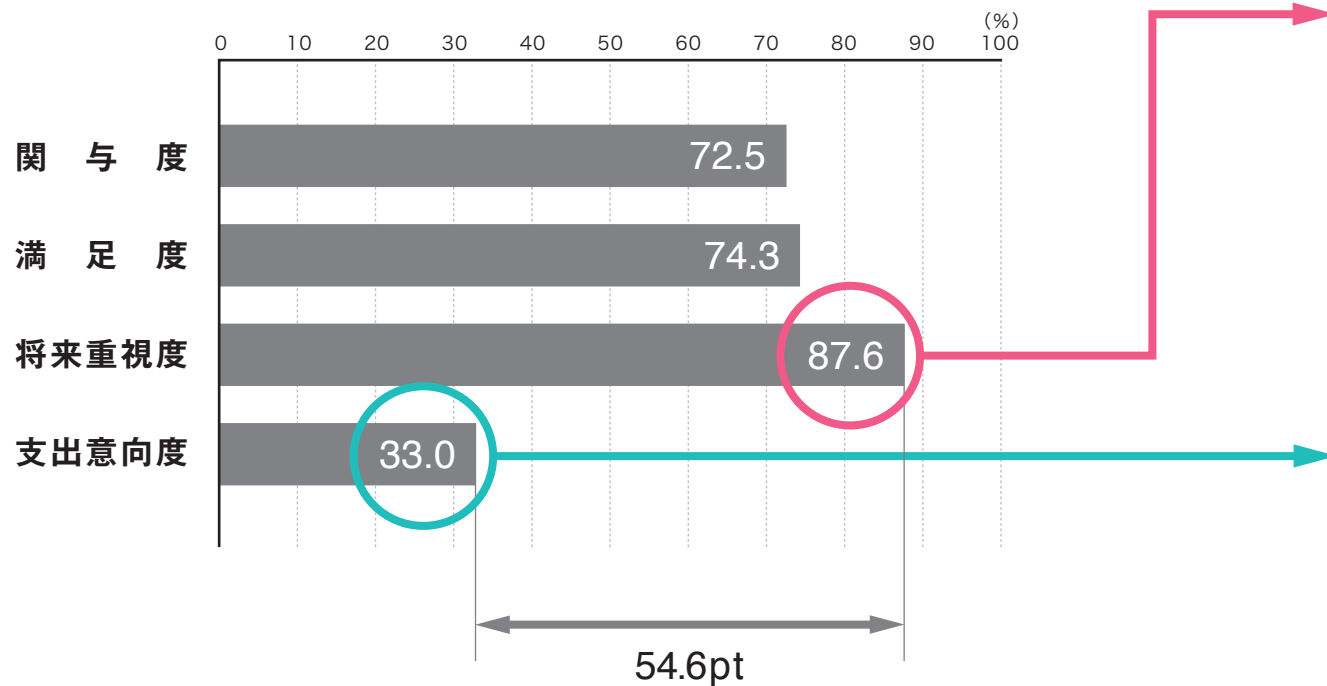
- Q1. 現在の【〇〇】に対して、あなたが感じている**不便、不安、不快**などをお聞かせください。
- Q2. あなたご自身は、【〇〇】に対して今後どんな**整備や改良**を期待していますか。

- 調査時期：2010年3月
 - 調査方法：インターネット調査
 - 調査対象：全国47都道府県の15歳～69歳男女
 - サンプル数：定量調査3,600サンプル/定性調査1,200サンプル
- 全国を6地区に分割し、エリア毎に性年代均等割り付け

「大切なインフラ、課題はコスト」

- おしなべて、どのインフラにおいても「将来重視度」の回答率が高い。
(21のすべてのインフラ項目で将来重視度の回答率は7割を超える)
- 現状の関与を超えて、これからの付き合いが重視されている。重視の的は「電気・水・通信」。
- 一方、どのインフラにおいても「支出意向度」の回答率は他の尺度に比べ低く、
経済的負担に関しては消極的姿勢である。

21インフラに対する各尺度の回答率平均



将来重視度ランキング

順位	インフラ	回答率 (%)
1	電気	99.3
2	上水道	97.7
3	通信網	97.3
4	医療施設	95.4
5	下水道	95.0
6	ごみ処理	94.9
7	郵便	94.4
8	道路網	93.6
9	石油・ガソリン	93.1
10	放送網	90.3

支出意向度ランキング

順位	インフラ	回答率 (%)
1	医療施設	49.7
2	通信網	49.6
3	福祉・介護施設	40.5
4	電気	40.4
5	ごみ処理	38.2
6	放送網	37.4
7	上水道	36.9
8	保育・教育施設	36.3
9	消防	33.3
10	文化施設	32.9

支出の中心は、自助と家庭の保守

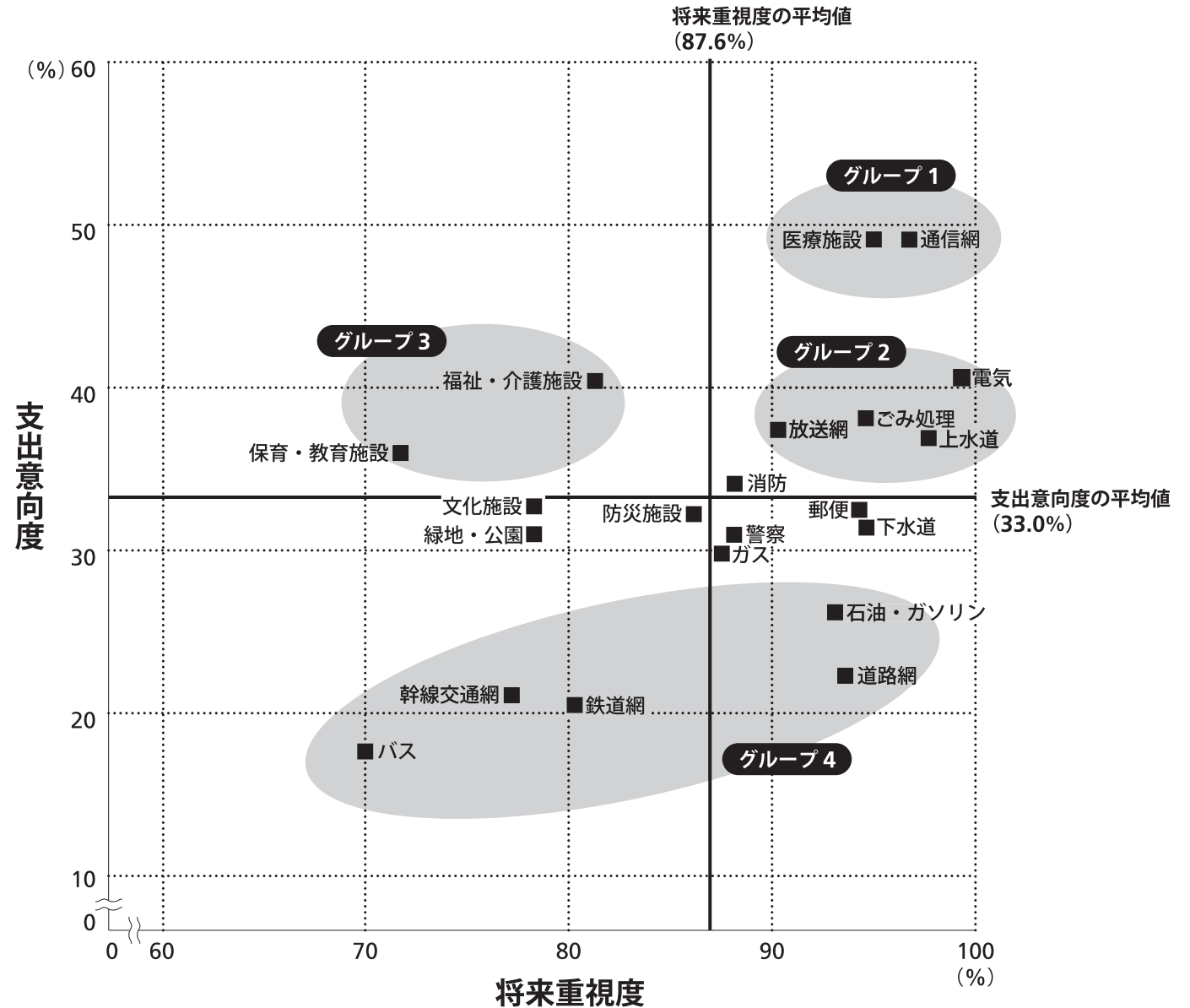
● 将来重視度と支出意向度の関係から21のインフラをプロットしていくと、生活者の心の中にあるインフラの分類が見えてくる。

● 重視と支出が共に高い象限には、2つのグループがある。まず、医療、通信と言った自分の身体と頭を支える自助のインフラは最重要項目と言える(グループ1)。加えて、電気、水、ごみ処理、放送と家での日常生活を支えるインフラも力点に(グループ2)。

● 一方、相対的に将来重視度は高くないが支出意向が高いものは、保育と介護(グループ3)。家族を守るインフラ群は支出せざるを得ない対象と言える。

● 厳しいコスト環境にあっても、自助し家庭(ホーム&ファミリー)を保守していくインフラへは自己投資していこうとする意思が読み取れる。

● 逆に、移動のインフラに関しては重視度の高低に関わらず支出は抑えたい気持ちが表れている。



生声に見る生活者のインフラ欲求

●定性調査にて採取した生活者の生声(各インフラへの不満と期待の回答)を紡いでいくと、今後に向けた生活者の欲求を大きく4つの方向にまとめることができる。

見たい。 分かりたい。**透視欲求**

- 太陽光パネルを設置する時には、撤去する時の対策や処理費用のことまでわかるようにしてほしい。(19歳男性・岡山県)
- 介護施設の調査を定期的に行って、「ココは安心ですよ」と公表して欲しい。(40歳女性・福岡県)

掘り起こしたい。 有効活用したい。**使いこなし欲求**

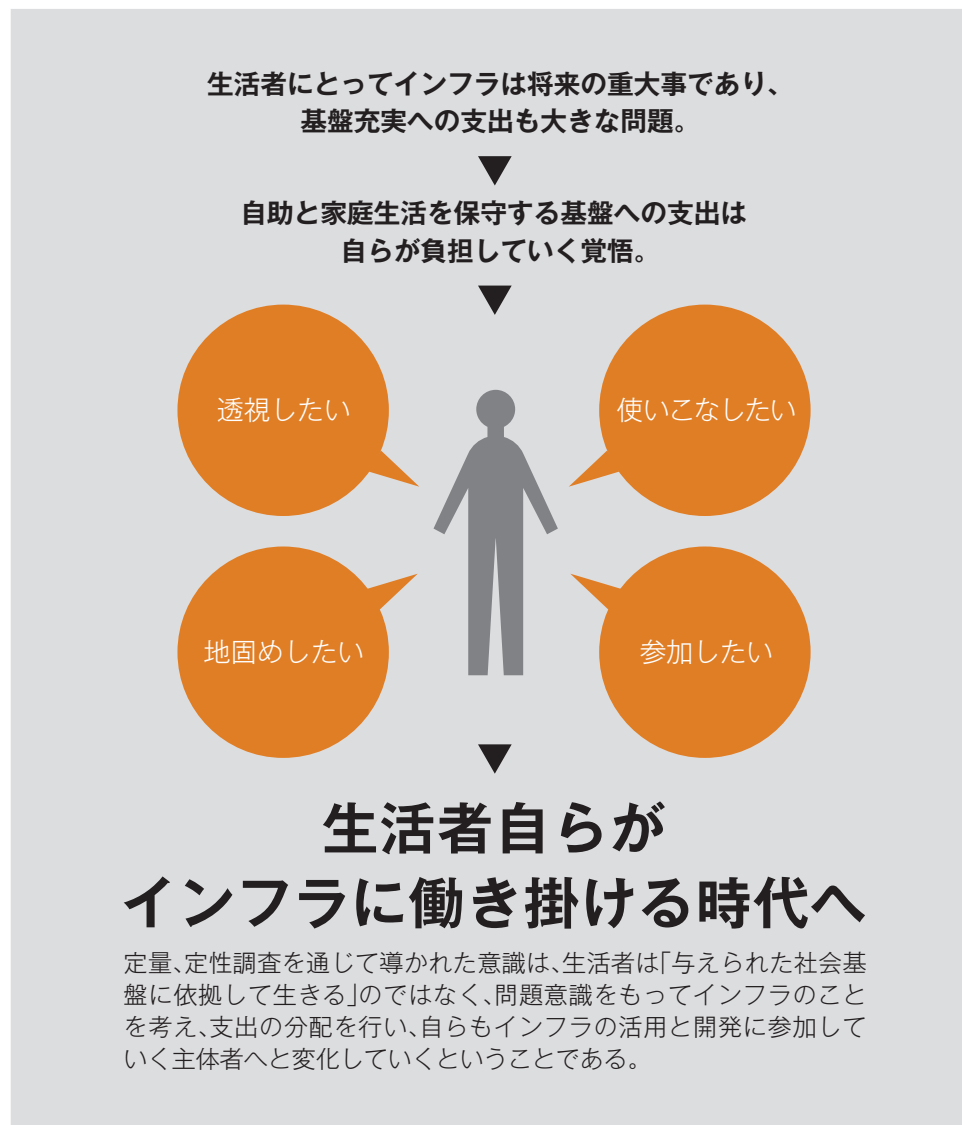
- 若年層が減った学校をただつぶすのではなく、シニアが学習する場として提供して欲しい。(59歳女性・福岡県)
- 緑地・公園は設備だけが立派で手入れが雑。無駄な設備を作らずに、メンテナンスにお金を使うべき。(54歳女性・大分県)

地に根ざしたい。 地に親しみたい。**地固め欲求**

- (道路網に対して)地方都市では、中央とは異なる地域性の高い発想力で取り組んでもらいたい。(42歳男性・岡山県)
- 過疎地に配達に行く郵便局員さんに、一人暮らしの高齢者の安否確認などをしてもらいたい。(62歳女性・福岡県)

つくりたい。 力を合わせたい。**参加欲求**

- 生ごみは、できるだけ個人で処理するようにし、自治体のごみ処理施設に負担を掛けないようにすべき。(39歳男性・東京都)
- 気軽にボランティアとして子育てや教育に参加できるシステムができればよいと思う。(60歳男性・大阪府)



生活者自らが、インフラに働き掛けていく時代・・・そこでは、これまでにはなかった生活課題が発生すると思われる。また、価値観や行動様式も変わっていくことでしょう。我々研究所では、次の社会風景を思い描くべく、「生活インフラの未来」をテーマに、社内外の人々と調査結果を読み合い、アイデアの交換を行うオープン・ブレインストーミングを実施しました。本パートでは、そこで得られた未来仮説をご提言します。

[仮説提言]

生活インフラの未来

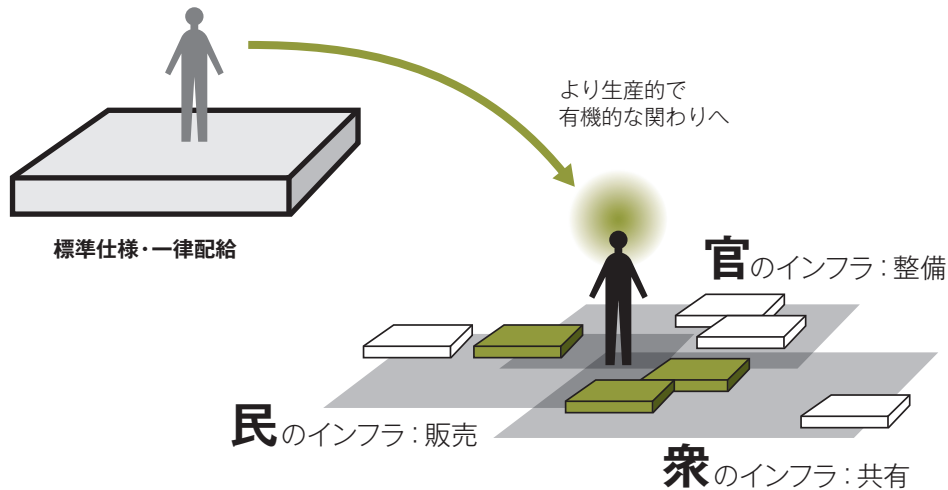
2



視点 1-1

多様な主体が、多種の支えを生み出す。

- 問題の本質は、「標準の崩壊」と「画一的解決」のズレ。生き方が多様化しているのだから、その基盤も多様であるべき。資源も、医療も、文化施設も、もっとオプションを。
- 現実に、国や自治体が整備する基盤、企業が事業として運営する基盤、コミュニティが協働してつくる基盤・・・それらの境がなくなっている。
- 人が多様なインフラを、自らの考えで組み合わせる時代になる。「基盤に乗る」から「基盤を選ぶ」へ、インフラを編集する暮らしへ。



視点 1-2

人のつながりがインフラになっていく。

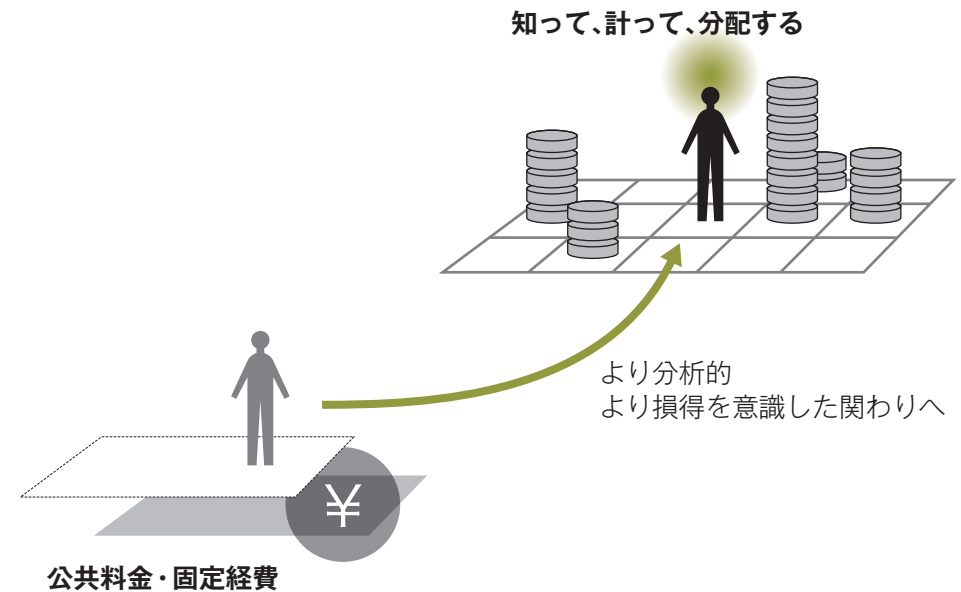
- 生活者自身も、インフラの生産者になっていく。ソーラーや燃料電池など、各家庭にインフラが組み込まれていくと同時に、発電床や発電布が普及すれば、個々人の日常行動もインフラに組み込まれることになる。
- 市民警察ネットワークや「買い物難民」支援隊の結成、生活者発のチャリティ・プロジェクトなど、人の連帯が社会基盤になっていく。
- 個や集団のつくるマイクロ・インフラを連結し、システムにしていく発想が重要だ。個々の小さな力を大きく活かす時代。生活者が「ジェネレーター」、行政・企業は「オーガナイザー」。



視点2-1

気がつけば・・・インフラ不感症。

- 受益の実感がないインフラ。当たり前と思って意識していない人が多い。
たとえば、ナポリのゴミ騒動を聞いて、回収基盤の大切さを再認識したりする。
- 公共料金の自動引き落としが、負担感覚を鈍らせている部分もある。
- インフラは更新されていくのに、利用者側の知識がついていかない。
医療制度から通信サービスまで、難しく複雑。



視点2-2

基盤への知識と計算が「生きる力」に。

- 編集の時代だからこそ、インフラへの費用対効果を考えるべき。
- 出費と利得を可視化する・・・個々人が、インフラ利用のReturn On Investmentを考えて動く。その能力差が格差にもつながる。
- 市区町村別の公共料金比較や、保育、治安など自治体行政比較が出来る「生活基盤診断サイト」は、生活者によるインフラ効果測定とも言える。
- 複雑になっていくインフラへの支出を一元管理してくれる生活者エージェントや、「インフラ教育」も注目されるのでは。

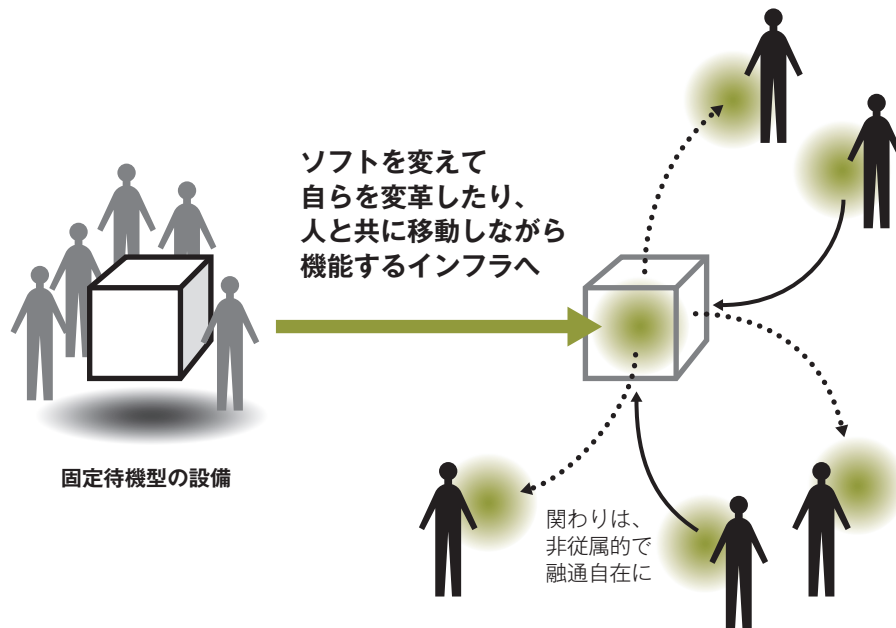


視点3-1

ハコより中身。論より実践。

- 重たいインフラ整備。軽量的かつ現実的な対処が必要。
- イノベーションより、リノベーション。
- 既存のハードに、新しいソフトを乗せる発想が面白い。

【発電公園】【保育公園】【公園医療】【公園学級】…企業の独身寮を、母子家庭の共同住宅に再利用している事例もあるし、北陸の「発電所美術館」などは、ソフトを変えることで旧インフラを新インフラに再生させている。



視点3-2

歩み寄るインフラ。 誘い出すインフラ。

- 高度情報端末による医療は「インフラが家にやってくる」発想。
- 設備をつくって人を呼ぶのではなく、人が集まる場所、人の動線上に設備を置く…昨今の「駅型保育園」「駅舎図書館」は、施設が人に歩み寄る発想。
- 移動郵便局、移動図書館、移動新聞支局、移動住宅など都市を自由に動き回る基盤づくりが注目される。
- 基盤の側からアフォードする発想も大切。
歩きたくなる道や、互いに見守りたくなる住宅づくりを。

未来の社会基盤は多盤、算盤、動盤になっていくという仮説を提示しました。この考え方は、インフラ産業のみならず、すべての企業にとって重要な発想源となると思います。

たとえば、多盤化社会の中で、「人のつながりがインフラになっていく」という視点を投げ掛けました。いま、多くの企業が顧客コミュニティづくりに注力しています。食と健康のコミュニティやスポーツ・コミュニティなど、様々なテーマによる顧客同盟を企業が支援しています。それらは、生活者間の互助システム、つまり次なるインフラになっていく可能性を秘めています。これからの時代は、すべての企業がインフラの創造主になっていくチャンスを持っているということです。

また、企業という存在もインフラのユーザーです。資源・物流・情報網などの産業基盤を通じて製品・サービスを販売しています。生活者がインフラへの知識を持ち、費用対効果を計算する時代、人々は各種製品・サービスに対しても「どんなインフラを使ってつくられたのか」というプロセスを問うてくるでしょう。顧客の算盤に合う製品開発は、業種を超えて、すべての企業の課題になっていきます。

さらに、器から自由になり、人々に歩み寄っていく動盤の誕生は、企業にとって商品配給チャンネルが増えることを意味します。現実に、公民館を自治体と市民が店舗に作り変えたり、巡回バスを物販拠点化する動きも始まっています。可動型インフラが増えていく時代、企業の商品デリバリーにも自由な乗り入れ発想が求められます。

インフラの再編成は大きな社会負担であると述べました。その負担は、企業も生活者と一緒に背負っていくべきものです。負担の苦を、新たな成長機会という「楽しさ」に変換していく…それこそが、未来創造の鍵なのだと思います。



message

インフラの意味を再点検しよう

INSIGHTOUT

ROUND #10

生活総研

嶋本達嗣

高橋哲久

吉川昌孝

夏山明美

古澤直木

小原美穂

笥 裕介

斎藤竜太

小林舞花

平澤広子

関沢英彦

藤原まり子

2010年8月25日発行

株式会社 博報堂

博報堂生活総合研究所

〒107-6322 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー

電話(03)6441-6450

<http://seikatsusoken.jp>

©2010 Hakuodo Institute of Life and Living, Hakuodo Inc.
All rights reserved.

■
■ HAKUHODO